



座談

子供の貧困問題解決に向けた新春座談会

～ 沖縄の子供たちの未来のために ～

海洋博公園
OCEAN EXPO PARK

沖縄国際洋蘭博覧会2018大賞株
(内閣総理大臣賞)
Trctm.splendidum 'Akiko'
齊藤 正博氏(茨城県)

OKINAWA INTERNATIONAL ORCHID SHOW 2019
沖縄国際洋蘭博覧会
2019年2月2日[土]ー2月11日[祝]
海洋博公園 熱帯ドリームセンター | 午前8時30分～午後5時30分(入館締切は午後5時)

[お問い合わせ] 海洋博公園管理センター 植物管理チーム
TEL: 0980-48-2741 (代) FAX: 0980-48-3785

～ 美ら島の未来を拓く～

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。



- 一般社団法人 おきなわ子ども未来ネットワーク代表 山内 優子
- 沖縄県ひとり親家庭生活支援モデル事業統括責任者 小那覇 涼子
- 南風原町役場民生部こども課長 前城 充
- 内閣府沖縄総合事務局長 能登 靖 (ファシリテーター)

沖縄において深刻な問題となっている子供の貧困について、課題や今後の展望等について、子どもの貧困対策の最前線で活動されている有識者の方々と当局の能登局長を交えた座談会を行いました。

能登 沖縄の子供の貧困率は二九・九%となっているなど、諸々の指標をみてもとても厳しい状況です。このような状況に対応するため、内閣府では二〇一六年度、島尻沖縄担当大臣(当時)のイニシアティブにより、沖縄子供の貧困緊急対策事業(緊急対策事業)が開始されました。昨年一月には、沖縄総合事務局にも現地チームを立ち上げ、よりきめ細かな支援事業を行っているところです。来年度の事業については、若年妊婦への支援強化や居場所による連絡会の設置、居場所の外での活動の支援など新規事業も始まる予定となっております。

能登 小那覇さんは、子供だけでは、まだまだ県内での理解が十分でない面もあると思いますが、今の沖縄における子供の貧困問題の現状について、山内さんいかがお考えでしょうか。

山内 私たちは沖縄の貧困問題について、十年近く前から取り組んできました。沖縄で子供の貧困が深刻な問題になっている一因として、戦後二十七年間米軍に統治されてきたので、本土で実施されてきた児童福祉法による様々な支援が、沖縄には行き届かなかったということがあると思います。

緊急対策事業では、支援員の配置、子供の居場所(居場所)の運営支援が行われています。居場所の一番のメリットは学習支援、食事の提供などの直接支援です。諸々の支援を通じて、子供たちが明るく元気になり、学習習慣が身につくようになっていきます。多くの子供たちにそのような支援がなされているという事は、事業の大きな成果ではないかと思っています。

座談

子供の貧困問題解決に向けた新春座談会

～ 沖縄の子供たちの未来のために ～

1 座談 子供の貧困問題解決に向けた新春座談会

～ 沖縄の子供たちの未来のために ～

- | | | |
|----|--------|--|
| 5 | 仕事の窓1 | 下請取引適正化推進講習会 |
| | 仕事の窓2 | 公正取引委員会山本委員が来沖 |
| 6 | 仕事の窓3 | 第59回法人企業景気予測調査(平成30年10月～12月期調査) |
| 8 | 仕事の窓4 | エリアマネジメント(国公有財産の最適利用)による地域連携の推進 |
| | 仕事の窓5 | 金融に関する高齢者向け講座を開催(西表島) |
| 9 | 仕事の窓6 | 子育て中のママ＆パパに、ライフプランや国の財政について説明! |
| | 仕事の窓7 | 多良間村に新製糖工場が完成し、今期より操業を開始 |
| 10 | 仕事の窓8 | 株式会社美らイチゴが「第5回ディスカバー農山漁村(むら)の宝」で優良事例として選定 |
| | 仕事の窓9 | 沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会「スポクラMEET UP!第1弾スポーツ×ものづくり」を開催しました |
| 11 | 仕事の窓10 | 「三線」伝統的工芸品に新規指定 |
| | 仕事の窓11 | 平成30年度伝統的工芸品産業功労者等沖縄総合事務局長表彰式を開催しました |
| 12 | 仕事の窓12 | 3R推進月間イベントの実施 |
| 13 | 仕事の窓13 | あなたに合う泡盛さがしてください。
ー いいね!AWAMORI展 ー |
| 14 | 仕事の窓14 | 「本部港クルーズシンポジウム」が開催されました |
| 15 | 仕事の窓15 | 「小学生 海事教室」を開催 |
| 16 | 仕事の窓16 | バリアフリー教室in渡嘉敷!! |
| 17 | 仕事の窓17 | 「改正バリアフリー法」説明会を開催しました |
| | 仕事の窓18 | 羽ばたけ、検査員の卵たち |
| 18 | 仕事の窓19 | 安全な車社会のために |
| 19 | 内閣府だより | 航空機整備基地(MRO)が完成・「かりゆしウェアテキスタイルデザインコンテスト」開催中! |
| 20 | お知らせ | 平成30年度国有財産一般競争入札(期間入札)のお知らせ |
| 21 | お知らせ | 電気計器に関するお知らせ |

表紙写真

新春を寿ぐ、
琉球王国の栄華



再現儀式のひとつ
「子之方御拝」の様子

首里城公園では、毎年元旦から3日まで「新春の宴」が開催されます。琉球王国時代には大晦日から元旦にかけて首里城で多くの儀式が執り行われましたが、「新春の宴」では「朝拝御規式」の一部が再現されます。表紙の写真は、その儀式の一つ「子之方御拝」で、国王が正殿から出御する儀式の始まりの場面です。国王をはじめ諸官・庶民の代表が参列し、北殿側に設けた祭壇に向かって新年を寿ぎ、平和と豊穡を祈念します。

本誌のタイトルについて

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂(すばるぼし)」のことで「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれます。



山内 優子（やまうち・ゆうこ）
名桜大学非常勤講師、一般社団おきなわ子ども未来ネットワーク代表、沖縄子ども未来プロジェクト運営委員長。長年にわたり、沖縄の子供の貧困問題に取り組む。内閣府の子供の居場所事業実施に伴うコーディネーター（宮古島市・石垣市を担当）も務める。

はなく一人親家庭に対する支援を行っていらっしゃいます。これまでの活動を振り返ってみていかがでしょうか。

小那覇 沖縄県母子寡婦福祉連合会では、長年ひとり親家庭の支援を行っており、ひとり親世帯の貧困率が約五〇％という厳しい状況は、以前より認識しております。私は二〇一一年度より始まった「ひとり親家庭生活支援モデル事業」を通してひとり親家庭を支援しておりますが、利用者のほとんどが非正規雇用であり、若年母子も多いのが現状です。

二〇一六年度から緊急対策事業が始まったことで、企業の方々にも子供の貧困問題に関する理解が

深まっていると感じています。また、本事業の実施により、居場所が広がっているのは良いことです。が、居場所の役割の認識や支援員の継続雇用、質の確保・向上などは今後の課題だと思います。

能登 南風原町では、子供の貧困対策について先駆的に取り組んでいらっしゃるようですが、成果や課題などについて、お聞かせください。

前城 緊急対策事業については、全額国の補助であったからこそ多くの自治体で実施できたのと思います。全県で取り組むことに意義があり、取り組んできたからこそ課題が見え、二年目、三年目につながってきました。

南風原町では、緊急対策事業を活用して支援員の配置と居場所の運営の二つの事業を実施していますが、事業を実施していく中で、「気になる子ども」の相談件数が五〇〇名余出てきました。これは、この事業がなければ発見できなかった。また、関係団体等の連携を図るため、週一回の「キッズ会議」も行っています。が、この取組も、本事業があった

からこそ実現できたものです。この会議には、支援員、居場所スタッフなどの他、必要に応じて学校側からも参加しており、関係者が連携しやすい状況になっています。

課題としては、若年妊産婦への対応です。ある程度支援を行って成果が出ている中で、最終的には手厚い支援が必要なケースが残ってきます。来年度から若年妊産婦の支援について新たな方法も考えています。

山内 南風原町の取組は、町が率先して教育と福祉をつないでおり、体系的に対策が立てられています。他の市町村においても見本にすべきだと思います。

求められる関係機関の連携

能登 福祉関係機関や教育関係機関との連携が非常に大事だと思っています。しかしながら、異なる機関が横の連携を図るのが難しいとも聞きますが、いかがでしょうか。

小那覇 居場所が多くできるのはよいことですが、関係機関との連



小那覇 涼子（おなは・りょうこ）
（公社）沖縄県母子寡婦福祉連合会受託沖縄県ひとり親家庭生活支援モデル事業統括責任者。2004年特定非営利活動法人消費者センター沖縄理事就任（現在理事）。県や市町村にて消費生活相談業務や啓発業務に従事。2012年より沖縄県ひとり親家庭生活支援モデル事業（沖縄県マザーズスクエアゆいぽろ）に副責任者として従事。2013年より現職。

携がとれていない現状があると思います。居場所同士の連携も大事ですが、市町村内他機関との連携も重要です。南風原町のような仕組みができれば、関係機関が一体となって効果的な支援策を考えることができると思います。

山内 学校が子供のプラットフォームなので、学校に率先して動いてほしいところです。居場所があつて助かるのは学校なので、居場所に通うことによって子供が変わっていくという実績が積み上がることで、学校側の理解も進んでいくことが期待されます。

能登 福祉関係の機関との連携についてはいかがでしょうか。

山内 居場所です子供たちを支援し

ていく中で、重いケースも掘り起こされていますが、必ずしも居場所ですべての子供たちを支援できるとは限りません。子供の支援のみならず、親の支援が必要なケースもありますので、その場合には、市町村に置かれている家庭児童相談室や、最終的には児童相談所での対応が必要になることもあります。このようなことから、福祉との連携は非常に重要であると思います。

能登 より深い支援が必要な子供たちについては、居場所が他の支援機関と連携し、役割分担をしつつ横断的に支援できれば理想的ではないかと思いますが、南風原町ではいかがでしょうか。

前城 南風原町では役場の福祉部門と社会福祉協議会がうまく連携していて、壁が全くありません。さらに学校とつながっていることにより、ある程度の取組ができていると思っています。連携ができると複合的・重層的な支援ができますので、連携は必要不可欠だと思います。

山内 連携がスムーズにできるようになっているのが、南風原町の仕組みです。ただ、居場所の役割は学習支援、食事支援が主ですが、中には、学習支援以前に生活面の指導が必要な子供たちも数多くいるというのが実態です。

小那覇 居場所の担う役割が、主として学習支援、食事支援とはいっても、実態としてはそうはいかず、子供に応じた柔軟な対応が必要になります。ただ、そのためには非常に労力もかかりますし、専門性も求められます。役割分担を明確にするという課題もあると思います。

能登 来年度から居場所の横断的な連絡会も始まりますし、南風原町の先行事例や現場の方々の日々の悩みや課題も共有していけれ

ば良いのではないかと思います。

一若年妊産婦への支援

能登 昨年七月から沖縄市の母子未来センターにて「若年妊産婦（注）の居場所」が始動しています。この取組について、来年度からどのように進めていくべきでしょうか。

（注）若年妊産婦…一九歳以下の妊産婦

山内 若年妊産婦の問題については、沖縄の抱える大きな課題でした。内閣府の事業として沖縄市の「若年妊産婦の居場所」が始まったことに感謝しています。これまで子供の貧困対策をしていく中で、皆さん気付いたことは、生まれる段階からの包括支援、これが最も大事なことだと思います。画期的かつ全国からも注目されている取組ですので、沖縄県下に広げていかなければならないと思っています。

能登 若年妊産婦の場合は、学校での対応が大変難しいと聞いています。しかしながら、出産するという決断は尊重されるべきで、社

会全体として支援していくべきではないかと思っています。この点については、いかがですか。

山内 若年出産をした子供たちは、自ら望んで出産するのではなく、妊娠に気づいたときには、産まざるを得ない状況になっていることがほとんどです。そうであっても、子供の命は大切であり、社会全体で育てていくことが大事です。子供の貧困について見ると、親が自立していない若年者の家庭が最も貧困な状況ですので、最も手厚い支援が必要です。

小那覇 若年母子は、親も頼るところが来ず、子供を一人で抱えて育てている状況が多く、誰にも助けを求めず、相談もしない傾向にあります。支援する側から手を差し伸べ、丁寧に切れ目なく接することが大事だと感じています。

能登 若年の母親は、問題を一人で抱えているように見受けられます。このような方々には、精神的な支援も必要ですか。

小那覇 私共では、若い母親を対象にした料理教室やリラククスできる講座などで、信頼関係を構築する場も設けています。若くし



能登 靖 (のと・やすし)

沖縄総合事務局長、1988年通商産業省入省、2010年内閣府参事官（沖縄政策・産業振興担当）として沖縄振興特別措置法に携わる。2012年沖縄総合事務局経済産業部長、2014年NITEバイオテクノロジーセンター所長、2016年より現職。

あり、それが実現できるような自立支援が、ひいては育児支援にもつながりますので長期間にわたる支援が必要となります。

若い母親は、相談することも分からず、自分達だけでできることを考えて夜の仕事に入り、それが貧困の連鎖となっている状況があります。この難しい問題に対処するため「若年妊産婦の居場所」を作ったというのは、重要な出来事です。

能登 妊娠した子供が学校で学び続けることは、できますでしょうか。

て、子育てと就労を両立することは非常に難しいことですが、彼女たちは自分なりに頑張っています。親自身も成長過程にある世代であることも踏まえ、若い母親なりの子育てを尊重した上で、焦らず支援に務めています。

前城 若年妊婦は学校で在学中に身ごもると、赤ちゃんの事に加え、出産後の復学など悩み事が増えます。なので今後の施策としては、厳しい状況にある若年妊産婦の支援に加え、発生抑制も必要になります。この二つの施策を同時に実施しないと貧困の連鎖は断てません。

山内 若年者が妊娠すると、誰からも祝福されず、孤立せざるを得ないのが現状です。それでも、産む決断をした女性は、良い母親になりたいと思っています。子供を産むときに親子ともに自立できるように支援を始めることが必要です。母親にもなりたかった職業が

南風原町の若年妊産婦の支援については、来年度から既存の居場所において助産師も含めチームで支援していく体制を構築する予定です。さらに、関係

部署と保健師などの専門家が連携し包括的に若年妊産婦を支援します。貧困の連鎖を断つためには、長期間の支援が必要になると考えています。

「これからの沖縄振興」

能登 現行の沖縄振興特別措置法が期限切れとなる二〇二一年度末まで残り三年となりました。これまでの沖縄振興は社会資本整備に重点が置かれていたが、これからは次の沖縄の発展を図るための人に対する投資も大事だと思いますが、この点についていかがでしょうか。

山内 これからは、福祉や教育の分野により力を入れていくべきです。貧困の連鎖を絶つためには相当な期間の支援が必要です。沖縄の事業者には、子供の貧困対策にご理解いただき、多大なご協力をいただいているところですが、引き続きのご協力をお願いしたいと思います。

小那覇 子供の貧困対策については、課題が多岐にわたるので、既存支援制度を使いやすくする、日々の生活の助けとなる

支援策を講ずるといった地道な活動が、これからは、より大事になると思います。

予算の確保も大事ですが、それだけに左右されることなく、地域で継続的に子供たちを支援していく仕組みを考える必要があります。また、沖縄で育った子供たちが専門人材として沖縄で活躍できる場を作っていくことも、大きな課題だと思っています。

前城 これからの人材育成支援を考えたとき、課題となるのが通学での移動手段の確保です。貧困層に対し、通学費用を補助しても、一方で現状のバス路線では乗り換えが多いなど通学に適さない場合もあります。地域の実情に応じた利便性のあるバス路線について、国、県、市町村及び地域住民が一緒になって考えていく必要があります。

能登 本日は、大変お忙しい中お集まりいただき、貴重なご意見を沢山いただきました。誠にありがとうございました。



【総務部・経済産業部】

下請取引適正化推進講習会

～見直そう 働き方と適正価格～

平成30年度「下請取引適正化推進月間」キャンペーン標語

総務部公正取引室と経済産業部中小企業課では、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」とい

問は、次の相談窓口までお気軽にお問い合わせください。

【相談窓口】

総務部公正取引室

☎098-866-0049

経済産業部中小企業課

☎098-866-1755

下請かけこみ寺

☎0120-418-618



▲講習会の様子



【総務部】

公正取引委員会山本委員が来沖

～有識者との懇談会・講演会・独占禁止法

相談コーナーを開催～

公正取引委員会の活動内容を

ます。

広く知っていただくとともに、公正取引委員会に対する御意見・御要望などをお伺いし、今後の競争政策に活かしていくために、平成30年11月30日、那覇市において、公正取引委員会委員と経済界代表などの有識者との懇談会及び同委員による「公正で自由な競争環境の確保に向けた公正取引委員会の役割」と題する講演会を開催しました。また、講演後には、当公正取引室職員による独占禁止法及び下請法に関する相談コーナーを設け、事業者などからの相談に応じました。

懇談会において、有識者から出された沖縄地区の実情や意見・要望などは、今後の公正取引委員会による独占禁止法などの運用に活かされることになり

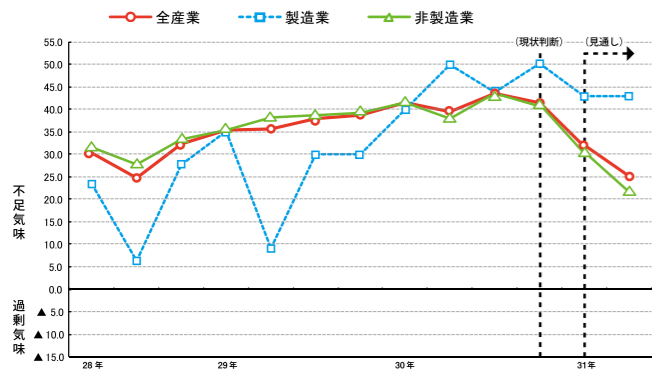


▲講演会の様子

総務部 公正取引室

☎098-866-0049

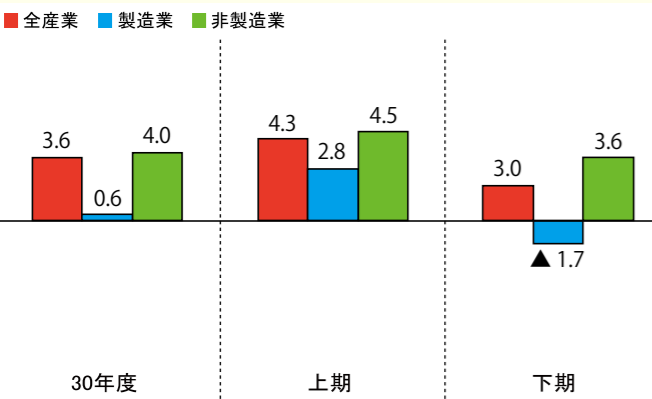
雇用 現状判断は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し



従業員数判断BSI(原数値)(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)(単位: %ポイント)						
	30年9月末 前回調査	30年12月末 現状判断	31年3月末 見通し	31年6月末 見通し		
全産業	43.6	(35.5) 42.5	(31.8) 31.9	24.8		
製造業	43.8	(43.8) 50.0	(37.5) 43.8	43.8		
非製造業	43.6	(34.0) 41.2	(30.9) 29.9	21.6		
建設業	53.3	(46.7) 60.0	(46.7) 46.7	40.0		
情報通信業	16.7	(16.7) 0.0	(16.7) 0.0	0.0		
運輸業、郵便業	44.4	(33.3) 44.4	(44.4) 44.4	33.3		
卸売業、小売業	35.3	(35.3) 50.0	(23.5) 33.3	22.2		
サービス業	76.5	(47.1) 64.7	(35.3) 41.2	29.4		
規模別						
大企業	20.0	(15.0) 25.0	(15.0) 25.0	20.0		
中堅企業	53.3	(46.7) 46.9	(40.0) 37.5	28.1		
中小企業	46.7	(36.7) 45.9	(33.3) 31.1	24.6		

(注) () 書きは前回調査(30年7~9月期)時の見通し

売上高 30年度は増収見込み



(注: 電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

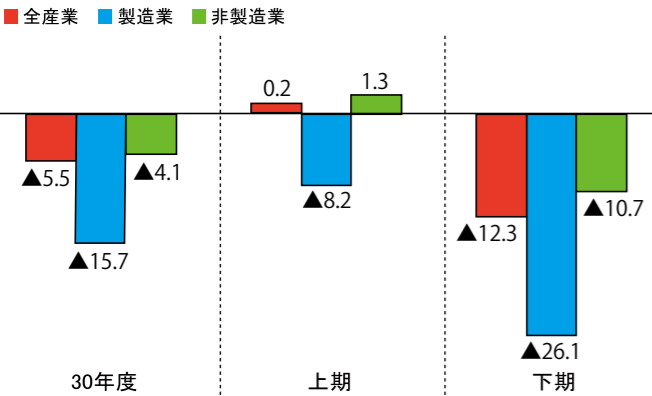
(前年同期比増減率: %)				
	30年度	上期	下期	
全産業	(3.1) 3.6	4.3	3.0	
製造業	(3.9) 0.6	2.8	▲1.7	
非製造業	(3.0) 4.0	4.5	3.6	
建設業	(▲4.0) ▲4.0	▲2.5	▲5.1	
情報通信業	(1.1) 2.5	4.6	0.5	
運輸業、郵便業	(1.2) 1.4	0.2	2.8	
卸売業、小売業	(4.5) 5.4	5.5	5.3	
サービス業	(▲1.0) ▲2.0	1.2	2.9	

(参考) 全規模・全業種(金融、保険を除く)

(前年同期比増減率: %)				
	30年度	上期	下期	
全産業	(3.6) 4.1	—	—	
製造業	(3.9) 0.6	2.8	▲1.7	
非製造業	(3.5) 4.5	—	—	

(注) 1. () 書きは前回調査(30年7~9月期)結果 2. —はデータ秘匿の観点から非公表 3. 金融、保険は調査対象外

経常利益 30年度は減益見込み



(注: 電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

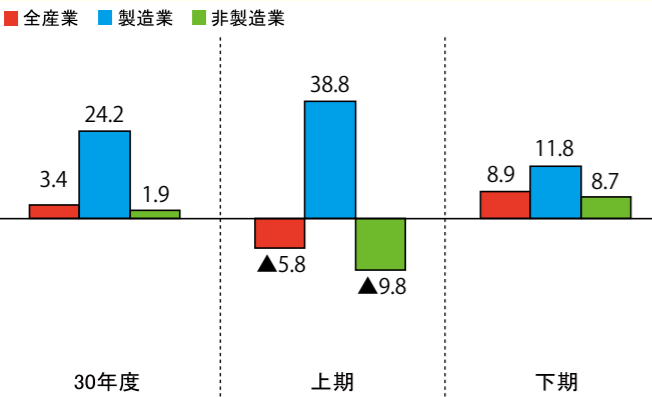
(前年同期比増減率: %)				
	30年度	上期	下期	
全産業	(▲6.1) ▲5.5	0.2	▲12.3	
製造業	(▲13.3) ▲15.7	▲8.2	▲26.1	
非製造業	(▲5.2) ▲4.1	1.3	▲10.7	
建設業	(▲10.2) ▲7.7	26.0	▲22.5	
情報通信業	(3.1) 6.9	14.3	▲1.0	
運輸業、郵便業	(▲9.0) ▲14.6	▲11.3	▲19.8	
卸売業、小売業	(▲7.2) ▲5.2	▲6.8	▲3.7	
サービス業	(▲5.2) ▲12.5	▲5.3	赤字転化	

(参考) 全規模・全業種

(前年同期比増減率: %)				
	30年度	上期	下期	
全産業	(▲11.2) ▲11.4	▲15.4	▲5.1	
製造業	(▲13.3) ▲15.7	▲8.2	▲26.1	
非製造業	(▲11.0) ▲11.0	▲15.9	▲3.2	

(注) () 書きは前回調査(30年7~9月期)結果

設備投資 30年度は増加見込み



(注: ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

(前年同期比増減率: %)				
	30年度	上期	下期	
全産業	(5.9) 3.4	▲5.8	8.9	
電気・ガス・水道を除く全産業	(▲6.1) ▲9.0	—	—	
製造業	(38.6) 24.2	38.8	11.8	
非製造業	(3.5) 1.9	▲9.8	8.7	
情報通信業	(▲9.0) ▲8.3	▲12.8	▲5.9	
運輸業、郵便業	(▲49.0) ▲53.9	▲41.2	▲64.1	
卸売業、小売業	(▲39.9) ▲42.9	▲32.4	▲55.7	
サービス業	(123.9) 147.1	14.5	269.9	

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率: %)				
	30年度	上期	下期	
全産業	(5.9) 2.9	▲8.3	9.5	
製造業	(37.0) 21.7	44.2	2.9	
非製造業	(3.7) 1.6	▲12.9	9.9	

(注) 1. () 書きは前回調査(30年7~9月期)結果 2. —はデータ秘匿の観点から非公表

第59回法人企業景気予測調査

(平成30年10~12月期調査)



BSI (Business Survey Index) の計算方法

例「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

BSI = (「上昇」と回答した

企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した

企業の構成比 30.0%)

= 10.0%ポイント

【財務部】

NO.3

調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

調査の時点 平成30年 11月15日

調査対象期間

判断項目: 30年10~12月期及び12月末見込み、

31年1~3月期及び3月末見通し、

31年4~6月期及び6月末見通し

計数項目: 30年度上期実績、30年度下期実績見込み

調査対象企業の範囲

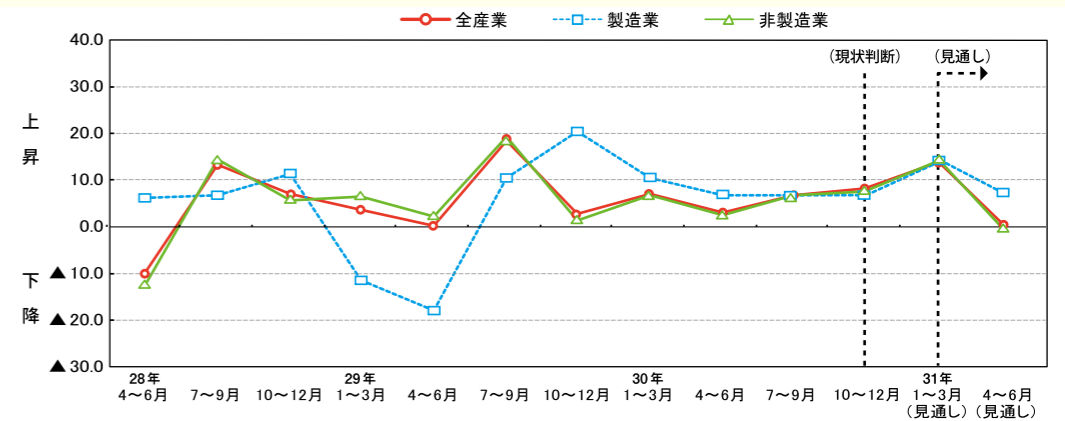
沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数: 118社 回答企業数: 113社 回収率: 95.8%(単位: 社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	118	113	95.8
製造業	16	16	100.0
非製造業	102	97	95.1
建設業	15	15	100.0
情報通信業	7	7	100.0
運輸業、郵便業	9	9	100.0
卸売業、小売業	19	18	94.7
サービス業	18	17	94.4
大企業(資本金10億円以上)	20	20	100.0
中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)	32	32	100.0
中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)	66	61	92.4

景況判断

企業の景況判断BSI(%ポイント)



現状判断は「上昇」超幅が拡大、先行きは「上昇」超幅が拡大後、「上昇」と「下降」の均衡となる見通し

企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

		30年7~9月 前回調査	30年10~12月 現状判断	31年1~3月 見通し	31年4~6月 見通し
全産業	全産業	6.3	(9.9) 7.1	(13.5) 12.4	0.0
	製造業	6.3	(12.5) 6.3	(0.0) 12.5	6.3
	食品製品製造業	0.0	(33.3) 16.7	(0.0) 16.7	0.0
	非製造業	6.3	(9.5) 7.2	(15.8) 12.4	▲1.0
	建設業	6.7	(13.3) 33.3	(26.7) 13.3	▲13.3
規模別	情報通信業	16.7	(33.3) 42.9	(33.3) 0.0	▲14.3
	運輸業、郵便業	▲11.1	(0.0) ▲11.1	(11.1) 11.1	▲11.1
	卸売業、小売業	▲11.8	(▲5.9) ▲5.6	(11.8) 5.6	0.0
	サービス業	▲5.9	(17.6) 5.9	(23.5) 23.5	17.6
	大企業	5.0	(5.0) ▲5.0	(0.0) 0.0	10.0
中堅企業	中堅企業	16.7	(16.7) 15.6	(20.0) 12.5	▲3.1
	中小企業	1.6	(8.2) 6.6	(14.8) 16.4	▲1.6

(注) () 書きは前回調査(30年7~9月期)時の見通し

財務部ホームページでは、その他の経済情報もご覧になれます。URL: http://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_keizai



【農林水産部】

株式会社美らイチゴが 「第5回ディスカバー農山漁村(むら) の宝」で優良事例として選定

NO.8

内閣官房及び農林水産省は、「強い農林水産業」、「美しく活力のある農山漁村」の実現に向けて、農山漁村の有するポテンシャルを引き出すことにより地域の活性化、所得の向上に取り組んでいる優良事例を選定し、全国へ発信しています。

全国一〇一五件の応募の中から、32地区の農山漁村活性化の優良事例を「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」として選定し、沖縄県内からは「株式会社美らイチゴ」が選定され、去る11月22日に首相官邸において、選定授与式・交流会が行われました。

株式会社美らイチゴは、南城市と糸満市に観光イチゴハウスを開園し、SNSを活用して情報発信するなど、新たな集客につながる取り組みを行っています。特に、いちご狩りにより、地元客やイン



▲「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第5回選定)選定授与式

農林水産部 農村振興課
農村活性化推進室

☎098-866-1652



【経済産業部】

沖縄スポーツ・ヘルスケア 産業クラスター推進協議会 「スポクラMEETUP! 第二弾 スポーツ×ものづくり」を開催しました

NO.9

平成30年11月2日に沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会の会員向けイベントである「スポクラMEETUP! 第一弾スポーツ×ものづくり」を、なは市民協働プラザで開催しました。MEETUP!は「沖縄のスポーツ・ヘルスケアビジネスを熱くする!」という思いを持った企業の交流を活性化し、ビジネスマッチングを通じた新規事業の創出を目的としております。

第1回目となる今回は、「スポーツ×ものづくり」をテーマに石井宏司氏(株)スポーツマーケティングラボラトリー執行役員)を講師に迎え、沖縄におけるスポーツ×ものづくり市場の可能性



▲石井氏の講演に熱心に耳を傾ける参加者



▲マッチングセッションは大盛況



▲「沖縄のスポーツ・ヘルスケアビジネスを熱くする!」MEETUP参加者

についてご講演頂きました。その後、参加企業のPRタイム、名刺交換会を実施しました。当イベントには、総勢24機関(23社・1大学)が参加し、今後の事業展開などについて活発な交流が行われました。

今後とも協議会では、スポーツ・ヘルスケアを基軸とした産学金官の有機的なネットワークの強化を通じ、新たな商品やサービス、プログラムが創出される環境整備を進めて参ります。

経済産業部企画振興課

担当(大城・仲西・波照間)

☎098-866-1727



【経済産業部】

「三線」伝統的工芸品に新規指定

NO.10

11月7日付けで経済産業省の伝統的工芸品産業の振興に関する法律(以下「伝産法」)に定める伝統的工芸品として、沖縄県から「三線」が新たに指定されました。

伝統的工芸品は①主として日常生活の用に供されるものであること、②製造工程の主要部分が手工業であること、③伝統的(100年以上)技術・技法により製造されるものであること、④伝統的に使用されてきた原材料であること及び⑤一定の地域で産地形成がなされていることの5つの要件を満たす必要がありますが、今回「三線」は、いずれの要件も満たしていることが認められ、指定に至りました。



▲三線

後継者不足や原材料確保などの抱えている課題に対し、国の補助を受けることが可能となります。ブランド力を高め、かつ諸課題を解決していくことで、「三線」にまつわる業界が活性化し、地場産業の振興に寄与することが期待されます。

なお、本指定により、沖縄県の伝統的工芸品の品目数は16となり、全国で2番目に多い数となります。



【経済産業部】

平成30年度伝統的工芸品産業功労者等 沖縄総合事務局長表彰式を開催しました

NO.11

11月26日に沖縄総合事務局にて平成30年度伝統的工芸品産業功労者等沖縄総合事務局長表彰式を開催しました。

沖縄総合事務局におきましては、昭和59年以降、伝統的工芸品産業の振興及び伝統的工芸品の国民生活への浸透などに関し、顕著な功績を上げられた方々を表彰しております。

今年度は、功労者賞(組合役員)に喜如嘉芭蕉布事業協同組合の稲福千代氏、知花花織事業協同組合の神田尚美氏、壺屋陶器事業協同

組合の高江洲忠氏が受賞され、奨励賞に知花花織事業協同組合の金良美香氏が受賞されました。

式終了後には、一般社団法人日本工芸産地協会理事 原岡知宏氏による「個社ブランドを起点とした地域工芸の活性化事例と経営戦略」をテーマとした講演会を開催し、全国の伝統的工芸品産業の注目すべき企業の取り組みなどをご紹介していただきました。

経済産業部 地域経済課

担当 田畑・金城

☎098-866-1730



▲表彰式の様子



▲講演会の様子

今後、三線製作従事者や関係者などの機運がますます高まり、県産三線のブランド力強化につなげていく契機になるものと考えています。また、今回の指定により、

経済産業部 地域経済課

担当 田畑・金城

☎098-866-1730



あなたに合う泡盛さがしてください。 —いいね!AWAMORI展—

沖縄総合事務局、沖縄県酒造組合は、平成30年11月29日・30日に、沖縄大交易会2018の併催事業として「いいね!AWAMORI展」を開催しました。

海外・国内バイヤーに向け琉球泡盛の魅力を発信するため、泡盛の紹介や、海外進出の先進事例等の展示や試飲などを行い、2日間で960名が会場を訪れました。

（一社）日本ソムリエ協会の協力により、泡盛と食との組み合わせ提案を展示。同協会沖縄支部のソムリエが解説を交え、試食・試飲を提供しました。来場者からは、「泡盛が食」と合わせて飲むことで飲みやすく美味し

泡盛と食のマリアージュ

本展示会は、同プロジェクトの環境として、訪れる方ひとりひとりに合った「いいね!」と感じる泡盛を探していただくことを意図し開催しました。来場者の多くが会場全ての展示を回り、質問や試飲するなど高い関心を持っていただけたようです。

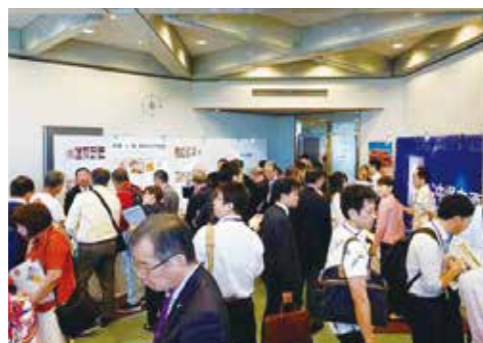
海外進出先進事例では（株）ビンコウHDの中国などに向け、泡盛を「白酒」（蒸留酒）として認知させるためブランディングの取り組みや、（株）Blue Ship 沖縄の欧米向けに複数の泡盛メーカーと連携し、ハードリカーとして泡盛のブランド構築を行う取り組みを紹介。また、同社が取り組む、沖縄県内で栽培した長粒種米で泡盛

蒸留酒としての泡盛を海外へ

同組合の泡盛とチョコレートのマリアージュは、組み合わせごとにはつきりとした個性の違いがあり美味しいと人気を集めていました。

また、沖縄県酒造組合では、インバウンド向けの取組紹介や沖縄県内の全酒造所の泡盛の展示・試飲を行い、来場者から離島の泡盛への興味や飲み方などの質問が多く寄せられました。

を製造するプロジェクトの紹介では、先行して仕込んだ国産長粒種米の泡盛試飲を行い、香り・味が良いとの感想を頂きました。沖縄総合事務局では、本展示会で得られたご意見を関係者と共有し、引き続き泡盛の海外展開を支援してまいります。



琉球泡盛海外輸出プロジェクトHPはこちら



経済産業部 商務通商課
☎098-866-1741



【経済産業部】

NO.13

琉球泡盛海外輸出プロジェクト

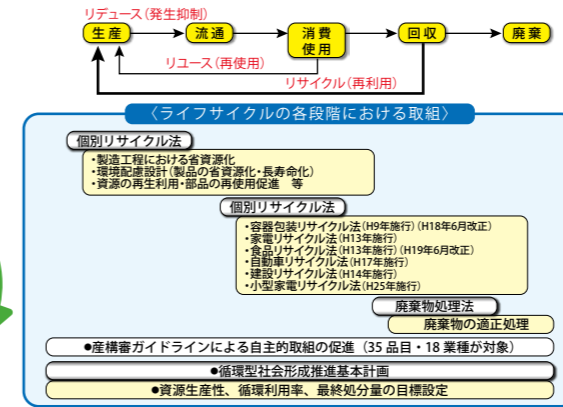
沖縄総合事務局では、沖縄県酒造組合、沖縄県のほか酒類、経済、観光などの団体・企業・個人や内閣府などの関係府省と連携し「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」を立ち上げ、酒造所が主体となつて行う海外への販路開拓などに向けた取組を官民一体となり後押ししています。

3R推進月間イベントの実施

3R推進月間第2週の10月10日(水)から12日(金)迄の3日間、内閣府沖縄総合事務局、環境省那覇自然環境事務所及び沖縄県との共催及び東京2020組織委員会主催(メダルプロジェクトのみ)で、3R推進月間イベントを開催しました。

NO.12

【経済産業部】



「都市鉱山でつくる! みんなのメダルプロジェクト普及」(小型家電回収ボックス設置)(主催:東京2020組織委員会)

10月10日(水)から3日間、那覇第2合同庁舎2号館行政情報プラザにおいて、2020年東京オリンピック・パラリンピックで授与する金銀銅のメダルを家庭の携帯電話などの小型家電のリサイクルでつくるプロジェクトの一環として、小型家電回収箱を設置し回収を行いました。

設置初日の10日(水)は、ゲストに去る9月にスペイン・マラガで開催された世界マスターズ陸上で、400mリレーで金メダル、100mで銅メダルを獲得さればかりの譜久里武氏(アスリート工房代表)が登場し、自らの使用済携帯を投函し、メダルプロジェクトへの協力を呼びかけるとともに、県内で行っているアスリート支援の取り組みや世界陸上の模様を紹介しました。



▲譜久里氏による投函の様子

3R推進イベント②

「リサイクルプラント 見学ツアー」の実施

初日10月10日(水)午後、沖縄管内で家電リサイクル(指定引取場所)、自動車リサイ

ました。回収箱設置の3日間でパソコン(23台)、携帯電話(71台)及びその他小型家電の合計136kgが回収されました。同メダルプロジェクトは、県内16市町村及び29郵便局において、携帯電話等の回収を2019年3月迄実施していきますので最寄りの自治体・郵便局にお問い合わせください。



▲リサイクルプラント見学の様子

3R推進イベント③

3R関連パネル展

10日(水)から12日(金)迄の3日間、同じ行政情報プラザにおいて、3R関連パネル展を開催しました。今後も3R推進に努めてまいりますのでご理解ご協力のほどお願いします。

経済産業部 環境資源課
担当 與那嶺
☎098-866-1757

「小学生 海事教室」を開催



Point

沖縄海事産業人材確保・育成推進協議会(事務局:沖縄総合事務局運輸部)は、「海洋立国 日本」を今後担う人材の確保・育成を図るため、小学校における海洋教育の充実を支援する取組を行っております。

【運輸部】

NO.15

四面を海に囲まれた日本は、資源に乏しく国民生活に必要なエネルギーや食料などは外国からの輸入に頼らざるを得なく、その輸送の約99%が外航船により、また、国内輸送においても約4割が内航船により運ばれております。そのような中、少子高齢化の進展に伴い、数年後には船員不足が顕在化するとの予測があります。

今後の海洋立国日本を担う人材の確保・育成を図るため、初等教育などにおける海洋教育の充実を図り、高等教育と体系的につなげることを念頭に、関係行政機関、教育機関、民間企業などの活動が有機的な連携を図り、海洋教育を具体的に推進することが求められております。

沖縄県においては、前述の関係者を構成員とした「沖縄海事産業人材確保・育成推進協議会」を設立し、船員、港湾運送などの仕事に興味を持つ「きっかけ」を作り、将来の職業選択の参考にしてもらうため、年齢に応じた各種取組をおこなっています。

今回、豊見城市立 長嶺小学校、宮古島市立 城辺小学校にて高学年の生徒を対象に「海事教室」を開催致しました。沖縄水産高校及び宮古総合実業高校の先生に「海のお仕事」についてご講義をいただき、その後、那覇港、平良港に移動して琉球海運(株)の貨

参加した生徒からは、「沖縄県における物資の99%を船で輸入していることがわかり、その重要性がわかった。」「貨物船に入るのはドキドキした。思っていた以上に船が大きい。たくさんの荷物が積めること



【城辺小】宮古総合実業高校先生による事前学習



【城辺小】宮古総合実業高校シミュレーター体験

物船「にらいかないII」「ちゅうらしま」に乗船し、港湾荷役を含めた現場見学を実施しました。



【長嶺小】貨物船「にらいかないII」見学



【長嶺小】沖縄水産高校先生による事前学習

がわかった。」「ブリッジ(船橋)からの眺めが良く、広がる海がきれいだった。」などの感想が寄せられました。

今後も、小学生を対象とした海事教育の取組を推進しますので、小学校関係者の皆様、ご興味をいただきましたら以下の部署にご連絡下さい。

「本部港クルーズシンポジウム」が開催されました



～シンポジウムの概要～

NO.14

【開発建設部】

本部港が2017年7月に国際クルーズ拠点として位置づけられたことを踏まえ、北部圏域全体で拠点形成に向けた機運を高めるとともに、クルーズ船に関する行政、民間及び地域住民相互の理解促進を目的に「本部港クルーズシンポジウム」が本部町・沖縄県・内閣府沖縄総合事務局の共催及び北部振興会の後援により、平成30年10月27日に開催され、地元住民をはじめ、観光事業者や周辺自治体などから約270名が参加しました。

来賓としてご挨拶された島尻安伊子内閣府特命担当大臣補佐官は「沖縄県内へのクルーズ船の寄港は近年好調に推移し、活況な沖縄観光を支えています。クルーズ船受入れにあたってはハード・ソフト両面において関係各所が連携して取り組むことが求められており、本シンポジウムの開催を契機として、国際クルーズ拠点形成に向けた機運が醸成され、本部町はもとより北部圏域全体に実り多きものとなることを祈念します。」と述べられました。

基調講演



▲来賓ご挨拶を述べる島尻安伊子内閣府特命担当大臣補佐官

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは本部町をはじめとする北部



▲パネルディスカッションの様子

圏域の観光の魅力と課題について意見を出し合い、課題として体験型観光コンテンツの不足や二次交通体制の脆弱性が指摘されました。その解決方策として、広域のかつ多様な主体との連携や受入協議会の体制整備に加え、クルーズ旅客の特性に対応できる柔軟な二次交通体制の確保、CIQ手続きの迅速化が挙げ



▲(株)JTB沖縄 杉本社長による基調講演

これからの本部港

られました。また、恵まれた自然環境を活かしたエコツーリズムや海洋レジャーの推進など、体験型観光メニューの開発や地元の特産品を活かした北部地域のブランド化など、様々な方策が提示されました。



▲フロアの様子

開発建設部 港湾計画課
098-866-1906

運輸部 総務運輸課

098-866-10031
(内線: 85281)



【運輸部】

NO.16



バリアフリー教室 in 渡嘉敷!!

～バリアフリー教室in渡嘉敷!!～

沖縄総合事務局では、高齢者、視覚障がい者、身体障がい者の疑似体験や介助体験などを通じてバリアフリーについての理解を深めてもらうとともに、ボランティアに関する意識を醸成し、誰もが高齢者、視覚障がい者等に対し「お手伝いしましょう」とごく自然に声をかけてサポートできる「心のバリアフリー」を目指し、平成13年度以降バリアフリー教室を開催しています。

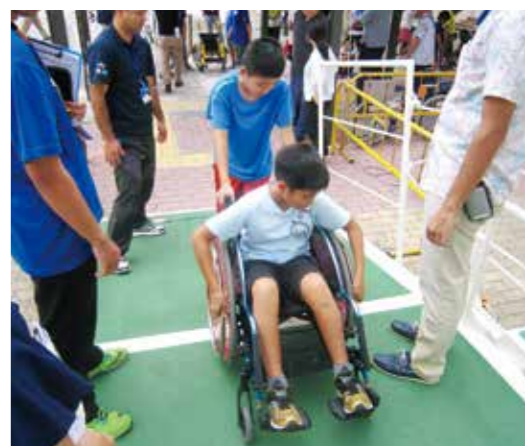
今年度は、10月22日に渡嘉敷小学校の3～6年生を対象にバリアフリー対応船「フェリーとかしき」にてバリアフリー教室を開催しました。

当日は、渡嘉敷小中学校、渡嘉敷村、渡嘉敷村教育委員会、渡嘉敷村社会福祉協議会、NPO法人バリアフリーネットワーク会議に協力していただきました。

小学校内にて高齢者や障がい者とのコミュニケーション方法及び介助方法などについて座学を行った後、フェリーへ移動し、車いす体験・アイマス体験・高齢者疑似体験を実施しました。体験終了後にはフェリーターミナルで意見交換を行いました。

座学及びバリアフリー体験を通して、フェリー内の設備などが障がい者や高齢者などにも利用しやすいように整備されていることや、どのような役目を

しているか学んでもらいました。



▲バリアフリー体験1



▲バリアフリー体験2



▲バリアフリー体験3

今回のバリアフリー教室を終えて、参加者から「今後は障がい者や高齢者が困っているときに助けようと思った。」「高齢者や障がいのある人達の大変さを体験を通して知ることが出来た。」「高齢者や障がいのある人の立場になって考えたいと思った。」などの意見をいただきました。今

運輸部 企画室
☎098-866-1812



▲座学



▲意見交換

後も「バリアフリー教室」の開催を通じて、より多くのみなさまにバリアフリー化社会の実現についての理解を深めて頂くとともに、「心のバリアフリー」を積極的に推進していきたいと思っています。



【運輸部】

「改正バリアフリー法」 説明会を開催しました

NO.17

2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることにより、これを契機としたバリアフリー化を推進するとともに、「一億総活躍社会」の実現に向けた取組を進めることが必要となっております。

こうしたなか、平成30年5月25日に「改正バリアフリー法」(※)が公布されました。当局では、国土交通省総合政策局の北村専門官を招いて、県内の自治体及び公共交通事業者を対象とした改正バリアフリー法説明会を那覇市内において開催しました。

説明会では、①基本理念の創設、国及び国民の責務の整備②公共交通事業者等によるハード・ソフト対策の一体的な取組の推進③バリアフリーのまちづくりに向けた地域における取組の強化④更なる利用し易さ確保に向けた様々な施策の充実などについての説明がありました。

質疑応答では、公共交通事業者が行うハード・ソフト計画制度についての質問などがあり、また、

説明会終了後には、個別相談の時間を設け、自治体からの相談に対応しました。

当局では、今後もバリアフリー化に取り組み自治体、公共交通事業者への支援などに精力的に取り組んで参ります。



▲改正バリアフリー説明会



▲改正バリアフリー法

※「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律」

運輸部 企画室

☎098-866-1812



【運輸部】

羽ばたけ、検査員の卵たち

NO.18

平成30年11月15日、沖縄県自動車整備商工組合、外2会場にて自動車検査員の試験が行われました。

試験は、国に代わり自動車の安全性を確認する完成検査を行うための資格を取得するものです。設問も法令、施設及び検査に関する内容で非常に難しいものになっております。

受検者には、事前に4日間にわたる教習を受講して頂くのですが、それでも合格者よりも不合格者が多い状況となっております。

私(陸運技術専門官 中村)も教習講師及び試験官として彼らと接するうちに、若い頃、公務員試験に向けて勉強していた頃を思い出し、胃が痛くなったものです。

試験に合格し、自動車検査員デビューをしても、彼らの前には様々な困難が待ち受けているでしょう。自動運転や衝突被害軽減ブレーキなどに関する新しい法律や基準並びに新技術への対応も求

められるでしょう。

それでも合格した自信を持って、大きく羽ばたいていける方々だと私は信じております。

最後に、合格者の今後のご活躍をお祈りしております。



▲試験に没頭する受験者たち

運輸部 車両安全課

☎098-866-1837

内閣府だより

航空機整備基地(MRO)が完成



▲ 航空機整備施設(外観)



▲ 航空機整備施設(内観)

沖縄は本土から遠く離れた地にある一方、成長著しいアジアの玄関口として無限の可能性を秘めた地であるとも言えます。

この地理的優位性に着目し、日本初の「整備」を中心とする航空関連産業クラスターの形成を目指した航空機整備施設(MRO)が、内閣府の沖縄振興特別推進交付金を活用して整備され、11月8日に完成式典が行われました。



▲ 機体整備の様子(MRO Japan社 伊丹格納庫)



▲ 完成式典でテープカットをする左藤副大臣(左から4人目)

完成式典に出席した左藤副大臣は、「本施設を核として、航空機整備産業の誘致や関連企業の集積が図られることにより、好調な沖縄経済が更に発展することを期待しています」と挨拶しました。

「かりゆしウェア テキスタイルデザインコンテスト」開催中!

内閣府で運営しているウェブサイト「OKINAWA41」では、フォトコンテストや現地レポートなどで、沖縄の知られざる魅力を柔らかく、多角的に発信しています。

今般、本サイトの新企画として、「かりゆしウェア テキスタイルデザインコンテスト」を開催中です!

沖縄の魅力の1つでもある「かりゆしウェア」、皆様の考える「沖縄らしいデザイン」をお待ちしています。(募集は1月20日までです!)

詳しくは「OKINAWA41」から御確認ください。「OKINAWA41」へは右のQRコードか、URL (<https://www.okinawa41.go.jp/>) からどうぞ。



安全な車社会のために



【運輸部】

NO.19

～街頭検査について～



陸運事務所整備部門
☎098-875-10300

みなさんは、車で道路を走っていて、ブレーキランプやウインカーが点灯(点滅)しない車を見たことがありますか?

道路は自分の車だけでなく、さまざまな車両(乗用車、大型トラック、オートバイなど)が走行しています。自動車も、道路を安全に走行し、交通事故を防ぐためには、ブレーキランプやウインカーなどの装置がしっかりと作動することが必要です。陸運事務所では、警察や関係機関と協力して、実際に道路を走行している車両を検査する「街頭検査」を行っています。

車両検査の結果、保安基準に適合しない(おそれのある)車両については、整備命令を発令し、改善を促すほか、使用者に対して点検整備の重要性を周知します。

平成29年度は、離島を含む県内各所で41回の街頭検査を実施し、2465台の車両を検査しました。

なお、街頭検査は、不正改造車を排除することも目的に含まれています。

今後も、安全な車社会の実現に向け、努力していきます。



▲深夜街頭検査風景(恩納村内)



▲街頭検査風景(南風原町内)



▲街頭検査風景(名護市内)



▲街頭検査風景(南大東村内)

電気計器に関するお知らせ

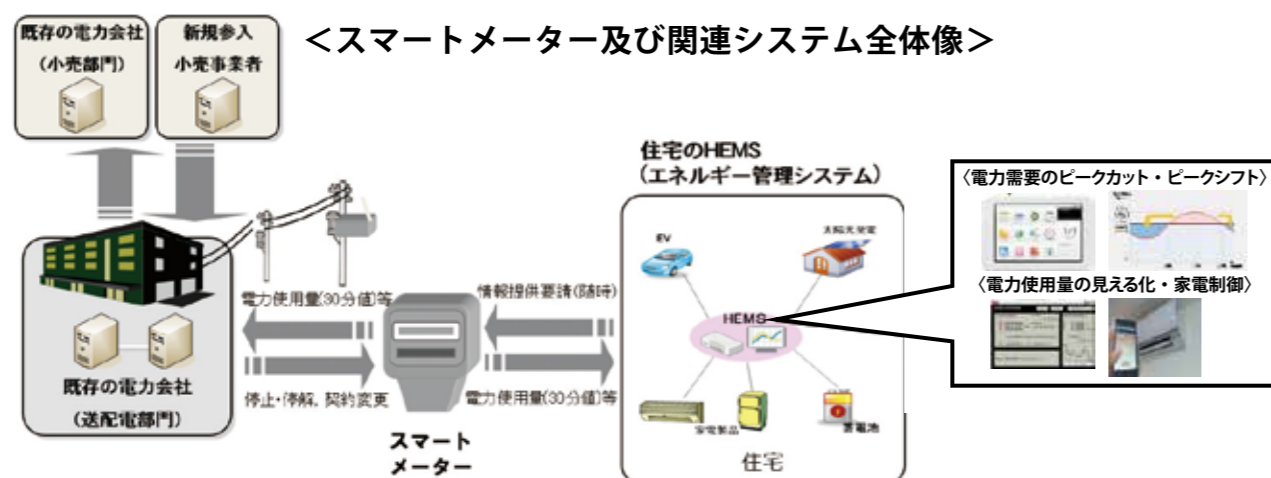
① スマートメーターの導入について

政府は、「第4次エネルギー基本計画」において、2020年代早期に、スマートメーター（通信機能付き電力メーター）を全世帯・全事業所に導入することを目標としています。沖縄県においては、沖縄電力（株）が平成28年度から設置を開始しています。従来の機械式メーターからスマートメーターへの取替や設置は、既に設置されているメーターの検定有効期間※満了時や新築などの新規メーター導入時に行っており、2024年にすべてのメーターがスマートメーターになる予定です。

【スマートメーターの特徴】

- ☆通信機能を有する為、遠隔での検針や供給開始などを行うことができる
- ☆HEMS（家庭のエネルギー管理システム）と接続し、使用電力量の見える化による省エネ推進
- ☆電力自由化においては、電力会社の切り替えなどの基盤としての役割を果たす

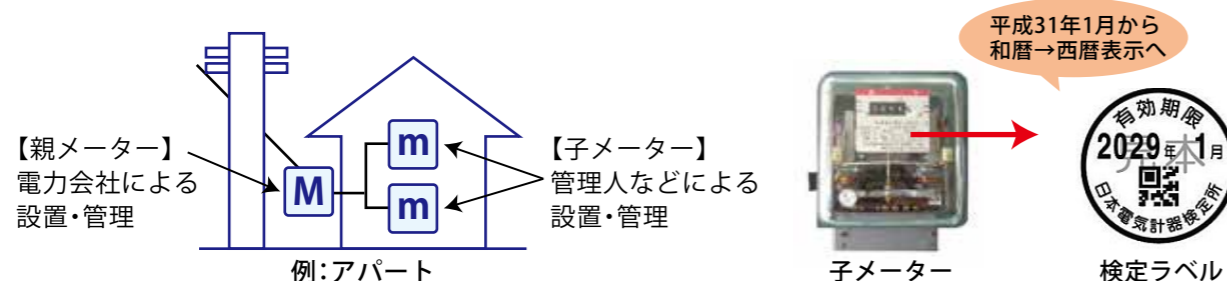
※一般家庭などに設置されている電力メーターは10年ごとに交換を行う必要があります。なお、スマートメーターへの交換に際して、皆さまの費用負担はありません。



① 業務効率化のための遠隔検針・開閉

② 居住者による省エネ・省CO₂のためのデータ活用

② 子メーター（証明用電気計器）について



公的機関を含むビル内のテナント、アパート、社宅などの電気料金の配分、太陽光発電などの売電に用いられる電気計器を子メーター（証明用電気計器）と呼んでいます。

- ☆検定に合格し、有効期限内のものでないと使用できません。（計量法第16条）
- ☆国、沖縄県又は那覇市の立入検査などがあります。（計量法第148条）
- ☆有効期限が切れた子メーターを使用した場合、罰則があります。（計量法第172条）

期限切れの子メーターは、一度取り外し修理して検定合格後に再取り付けするか、検定済の計器に取り替えます。なお、親メーター（スマートメーターなど）は、電力会社によって、子メーターは管理人によって検定済計器の設置または取替が行われます。

【お問い合わせ先】

● 電気メーターに関する計量法について

内閣府 沖縄総合事務局 経済産業部 エネルギー対策課
☎ 098-866-1759

● 検定について

日本電気計器検定所 沖縄支社
☎ 098-934-1491



平成30年度

国有財産一般競争入札（期間入札）のお知らせ

- 公示日 平成30年12月11日（火）
- 受付期間 平成31年1月7日（月） 午前9時～1月18日（金） 午後5時まで
- 開札日 平成31年2月6日（水） 午前10時から

- ① 個人・法人どなたでも参加できます。
- ② 一般競争入札は郵送（必着）又は持参による受付となります。
- ③ 一般競争入札に参加するには入札金額（最低売却価格ではない）の5%以上の入札保証金が必要です。

最低売却価格以上で、かつ最高金額の入札をした方にお売りします。

物件番号	所在地	登記地目 (種目等)	面積	坪数	最低売却価格	用途地域 建ぺい率/容積率
3001	那覇市首里金城町三丁目11番1	宅地(宅地) 住宅建(RC3階建)	1,530.69㎡ 建) 304.52㎡ 延) 880.21㎡	約463坪 建) 約92坪 延) 約266坪	96,800,000円	第一種低層住居専用地域 50%/100%
3002	浦添市牧港一丁目214番 外1筆	宅地、公衆用道路(宅地、公衆用道路) 住宅建(RC4階建) 雑屋建(B1階建) 雑屋建(RC1階建) 倉庫建(B1階建)	1,370.62㎡ 建) 142.56㎡ 延) 570.24㎡ 建) 8.72㎡ 延) 8.72㎡ 建) 5.03㎡ 延) 5.03㎡ 建) 27.20㎡ 延) 27.20㎡	約415坪 建) 約43坪 延) 約172坪 建) 約2.6坪 延) 約2.6坪 建) 約1.5坪 延) 約1.5坪 建) 約8.2坪 延) 約8.2坪	67,700,000円	第一種住居地域 60%/200%
3003	豊見城市宜保四丁目7番8	宅地(宅地)	1,973.56㎡	約598坪	149,000,000円	第一種中高層住居専用地域 60%/150%
3004	豊見城市字平良大城原240番198	宅地(宅地)	1,280.42㎡	約388坪	50,600,000円	第一種低層住居専用地域 50%/100%
3005	南城市佐敷字津波古浜之端原1074番13	宅地(宅地)	84.74㎡	約25坪	3,000,000円	第二種住居地域 60%/200%

案内書(無料)を配布しています。
入札に関する詳細は右記までお問い合わせ下さい。

沖縄総合事務局 財務部 統括国有財産管理官

電話 098-866-0097(担当:秋元・野々原・新城)

那覇市おもろまち2丁目1番1号

那覇第2地方合同庁舎2号館10階



ホームページアドレス

<http://www.ogb.go.jp/zaimu/>

沖縄総合事務局 国有財産 検索

入札情報を随時発信するメールマガジンへの登録は

<http://www.kokuyuzaisan-info.mof.go.jp/kokuyu/>

国有財産 メールマガ 検索